

第1章

計画の基本的考え方

- 1 計画策定の趣旨、計画期間、計画の位置づけ**
- 2 目指すべきまちの姿**
- 3 計画の特徴**
- 4 計画の事業数と事業費**
- 5 計画の推進にあたって
（さっぽろ“えがお”指標の達成へ向けて）**

1 計画策定の趣旨、計画期間、計画の位置づけ

札幌市の財政状況は、長引く不景気の影響に加え、地方交付税や国庫補助の先行きの不透明さなどから、依然厳しい状況が続いていますが、このような状況の中にあっても、取り組むべき行政課題をしっかりと把握しながら、魅力があり希望があふれるまちづくりを推進する必要があります。

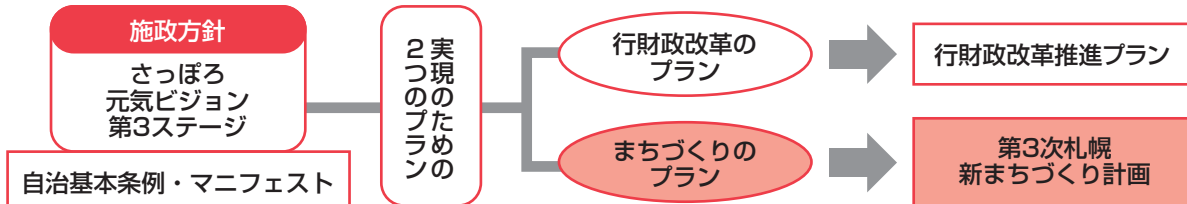
札幌市では、平成10年2月にまちづくりの指針となる「札幌市基本構想」を市議会の議決により改定し、平成12年1月にはこの理念に基づき概ね20年間を計画期間とする「第4次札幌市長期総合計画」を策定しました。

この「札幌市基本構想」や「第4次札幌市長期総合計画」については、人口減少社会の到来、急速な少子高齢化や経済のグローバル化*の進展など、札幌市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化していることから、これらの変化を踏まえた見直しを行うこととし、今後10年間の札幌市の新たなまちづくりの基本的な指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」として、平成24年度の策定に向けた検討が進められています。

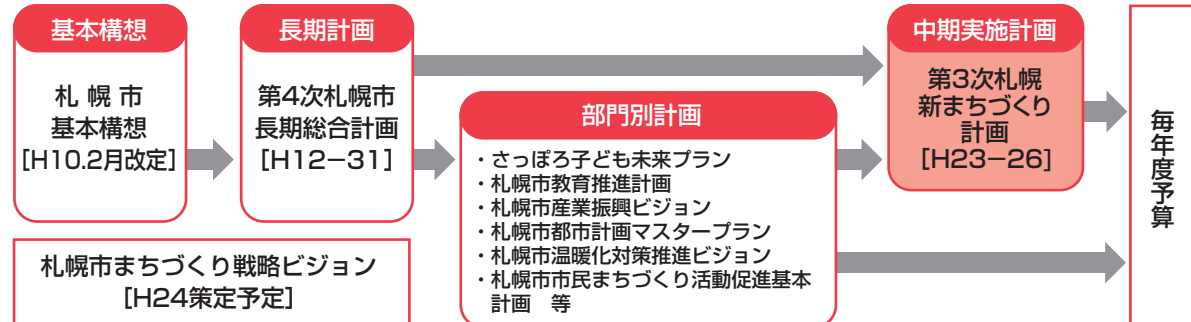
今回策定する「第3次札幌新まちづくり計画」は、平成23年6月に公表した施政方針「さっぽろ元気ビジョン 第3ステージ」に掲げる「まちづくりの基本的な方向」を実行に移すためのまちづくりのプランとして、平成23年度から26年度までの4年間を計画期間としています。

この計画は、長期総合計画の基本的方向性やまちづくり戦略ビジョンの検討の状況を踏まえながら、施政方針を実現するために、計画期間内に特に重点的・優先的に推進すべき施策・事業を定めた計画であり、本市の行財政運営や予算編成における指針の一端を担うものです。

●イメージ図



●まちづくりの計画体系



* **グローバル化** 人、物、資金、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済などさまざまな分野での境界線がなくなること、相互依存の関係が深まっていく現象。

2 目指すべきまちの姿

札幌は、超高齢社会*、人口減少というかつて経験したことの無い時代を迎えようとしております。また、北海道・札幌の経済、雇用情勢が依然として厳しい状況が続く中であって、東日本大震災や原発事故が発生するなど、将来への展望を描くことが難しい、非常に困難な時代を迎えています。

こうした困難な時代にあって、札幌の未来を切り開いていくために、市民、企業や町内会・NPO*をはじめとするさまざまな団体がこれまで培ってきた市民自治の取り組みを積み重ね、さらに確かなものとしていく「市民自治の推進」と、札幌の持つ多彩な能力、魅力を磨き高め、世界へ発信する「創造都市*の推進」をまちづくりの基本理念として取り組んでいきます。

これらの取り組みに、創造性豊かな市民、都市機能、北海道の風土や豊かな自然といった札幌の持つ資源と、人や企業の多面的な交流が加わることによって、新しい価値の創造を続け、安心して活力あふれるまちを実現していくという姿が、札幌が目指すべきまちの姿です。

それは、市民が自分たちの住むまちに愛着を持って、さまざまな地域課題の解決に創造性を活かしながら、各世代が支え合うやさしさとぬくもりにあふれるまちであり、地域コミュニティ*の核が存在し、生活に必要な機能が身近にある、歩いて暮らせるまちです。

そして、誰もがいきいきと活動して、新しい文化を生み出すとともに、札幌の持つ豊かな資源を活かした創造的な事業が展開され、新たな産業が生まれていくことで、経済が活性化するまちです。

第3次札幌新まちづくり計画は、

「子どもの笑顔があふれる街」

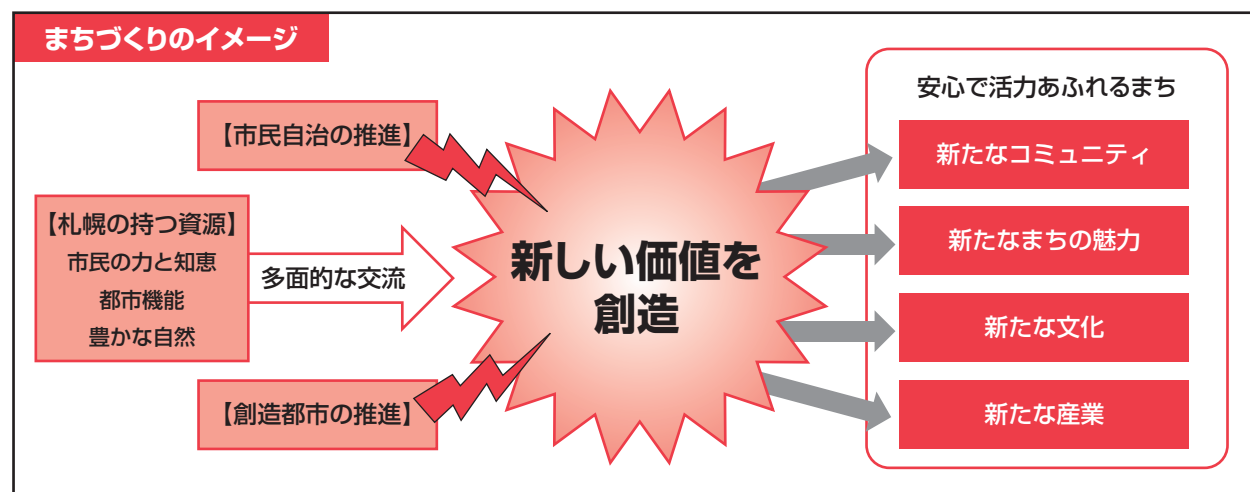
「安心して暮らせるぬくもりの街」

「活力みなぎる元気な街」

「みんなで行動する環境の街」

「市民が創る自治と文化の街」

といった5つの政策目標が連動して、このようなまちづくりを目指します。



* **超高齢社会** 65歳以上の人口が総人口に占める割合が21%を超える社会。

* **NPO** ノンプロフィット・オーガニゼーション（Non-Profit Organization）の略。民間の非営利組織のことを言う広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

* **創造都市** 市民の創造活動を育み、地域のさまざまな課題を市民と共に解決する新たな都市経営戦略。都市の魅力や交流の資源、触媒でもある文化芸術の「創造性」が、新たな創造的産業をふ化させるなど、都市の活力および再生の基盤が、創造性に基づく新たな価値観やライフスタイルの創出にあるとする考え方。

* **コミュニティ** 地域課題に共同して取り組む個人や団体の集合体。

3 計画の特徴

(1) 計画期間

今後4年間の施政方針である「さっぽろ元気ビジョン 第3ステージ」を確実に実現するための施策・事業を明確にし、実施する観点から、計画期間は平成23年度から26年度（2011年度から2014年度）までの4年間としました。

(2) 政策目標と重点課題の設定による計画事業の重点化

施政方針「さっぽろ元気ビジョン 第3ステージ」に掲げる「まちづくりの基本的方向」に基づいて「5つの政策目標と13の重点課題」を設定し、目標と課題を明確にした上で、適切な事業選択による計画事業の重点化を図りました。

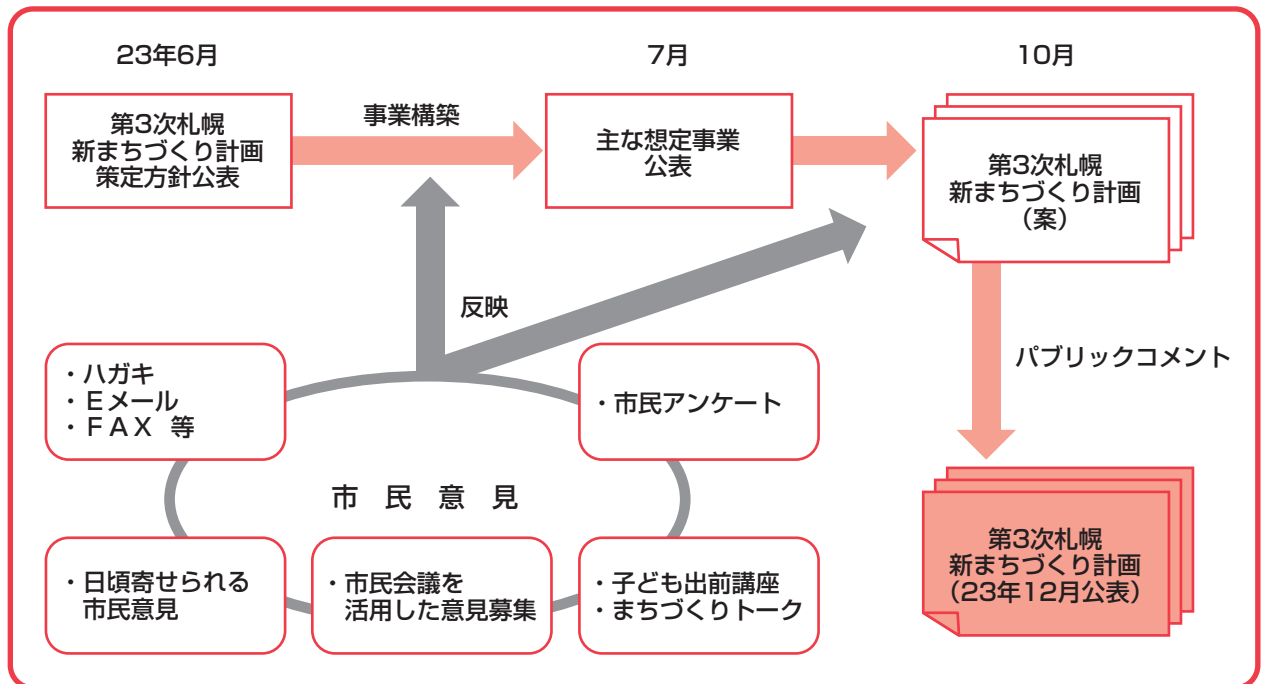
重点化にあたっては、定例的な事業や維持補修などの事業は計画の対象外としましたが、札幌市が政令指定都市移行後に集中して建築した市有建築物が、今後一斉に更新時期を迎えることから、適切な長寿命化、財政需要の平準化など計画的な取り組みを進める必要があるため、新たに改築、大規模改修や保全については計画対象としました。

●計画体系「5つの政策目標と13の重点課題」

政策目標	重点課題
子どもの笑顔があふれる街	子どもを生み育てやすい環境づくり
	子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実
安心して暮らせるぬくもりの街	市民とともに災害に備えるまちづくり
	地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援
	安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実
活力みなぎる元気な街	札幌の経済を支える企業・人の支援
	札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致
	文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進
	将来を見据えた魅力ある都市の整備
みんなで行動する環境の街	低炭素社会の推進と循環型社会の構築
	多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり
市民が創る自治と文化の街	市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり
	多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり

(3) 市民への情報提供と市民意向の把握、反映

札幌市自治基本条例の理念に則り、計画策定過程の各段階（策定方針公表、主な想定事業公表、計画案公表）において、その内容を市民に公表し、パンフレットやインターネットなどで意見募集を実施したほか、市民アンケートや子どもを対象とした出前講座、まちづくりに関するシンポジウム（まちづくりトーク）の開催、市民会議（まちづくり戦略ビジョン）、パブリックコメント（計画案に対する市民意見募集）の実施など、積極的な市民意向の把握に努めました。把握した市民意向については、日頃寄せられる市民意見や要望と併せて、できる限り計画への反映に努めました。



(4) 成果の重視と指標を用いた分かりやすい計画づくり

まちづくりを担う市民・企業・行政などの各主体共通の目標を具体的かつ分かりやすく示すため、成果指標を設定しました。

成果指標として、重点課題ごとに「市民意識・行動指標」「社会成果指標」を設定し、事業の構築段階から、その実施により得られる成果を検討するなど、より一層成果を重視した計画づくりを行いました。また、成果指標数も前計画の66項目から86項目に増やしました。

目標値については、部門別計画における目標値との整合性や過去の推移、他都市の状況などを踏まえた上で設定していますが、努力目標的要素を加味して高めの目標設定を行ったものも含まれています。今後、市民・企業・行政が共に目指す目標として、おのものの役割を果たしながらその達成を目指していきます。

また、全計画事業において達成目標を引き続き設定し、計画期間内における各事業の進捗目標を市民に分かりやすく明確に示しました。

4 計画の事業数と事業費

将来を見通すことが難しく厳しい財政状況を踏まえ、政策目標や重点課題に沿って4年間に重点的に進めるべき事業を厳選しました。

●政策目標別および区の計画事業数

	合 計	政 策 目 標					区の事業
		子どもの笑顔があふれる街	安心して暮らせるぬくもりの街	活力みなぎる元気な街	みんなで行動する環境の街	市民が創る自治と文化の街	
事業数	300	51	73	89	41	56	32

●政策目標別および区の事業費集計

(単位：百万円)

		合 計	政 策 目 標					区の事業
			子どもの笑顔があふれる街	安心して暮らせるぬくもりの街	活力みなぎる元気な街	みんなで行動する環境の街	市民が創る自治と文化の街	
事業費		580,000	20,252	91,740	520,097	28,895	7,121	257
財 源 内 訳	国・道支出金	50,012	8,340	21,446	16,803	9,201	391	7
	市 債	73,373	5,306	38,262	30,265	15,173	1,406	0
	そ の 他 特定財源	389,549	32	8,258	426,957	236	585	0
	一般財源	67,065	6,574	23,775	46,072	4,286	4,739	250

注1：計画事業のうち、複数の施策に該当するものや区の事業の一部は重複して計上しているため、事業数および事業費の合計欄の数値は、各政策目標と区の事業を合計した数値と一致しない。

注2：事業費各欄の数値は十万円単位で四捨五入しているため、事業費欄の数値と財源内訳の合計数値とが一致しない場合がある。

5 計画の推進にあたって（さっぽろ“えがお”指標の達成へ向けて）

（1）さっぽろ“えがお”指標

計画の推進にあたっては、まちづくりを担う市民・企業・行政などの都市の構成員が理念を共有し、おのこの立場からその期待される役割を果たす必要があり、成果指標の達成についても、共に目指していくことが大切です。

そこで、この計画では、より親しみやすい成果指標となることを目指し、**成果指標を「さっぽろ“えがお”指標」と呼びます。**これは、この指標の達成が市民の幸福度を上げて、みんなの笑顔を広げていくことをイメージしたものです。

（2）行政の役割

この計画は、札幌市が計画期間内に重点的に取り組む事柄を、計画の体系に従い、整理したものです。職員一人一人が本市の厳しい財政状況を認識し、行財政改革のプランの内容も踏まえ、政策目標などの実現に向けて関係部局が連携しながら取り組みを進めていきます。

既存の事業の抜本的な見直しや再構築を行い、前計画における取組内容・成果と今後の課題、ならびに成果指標の達成状況なども踏まえて、限られた経営資源をさらなる取り組みが必要な課題に重点的に配分することにより、着実に推進していきます。

また、計画の進捗状況や「さっぽろ“えがお”指標」の状況、評価・検証の結果などについては、毎年度、市民に分かりやすく情報提供していきます。

（3）市民・企業等の参加、支援、協力

社会経済情勢や価値観の変化に伴い、市民が公共サービスに求めるもの（市民ニーズ）も多様化・高度化していく一方、厳しい財政状況の中で行政のみがこれに対応していくことには質的にも量的にも限界があります。市民ニーズの変化に対応していくため、行政と市民、民間企業、町内会、NPO*とが相互に協力していく必要があります。

札幌市はこれまで市民自治の取り組みを積み重ねてきました。これをさらに確かなものとすることによって、市民・企業等の参加、支援、協力が得られる取り組みを進めていきます。

この計画の策定にあたって、早い段階から積極的に情報提供を行うとともに、広く市民意向を把握し、できる限り計画に反映させることを念頭に作業を進めてきました。今後、計画に盛り込まれた個々の事業実施にあたって、積極的に情報提供を行い、市民や企業などの参加、支援、協力を得ながら共に進めていくことによって、最大限の成果を上げることが可能になります。そのためにも、市民や企業などがまちづくりに参加しやすい環境づくりに努めていきます。

